TOP Interview



日本銀行
水戸事務所長　安田 武 氏

聞き手
帝国データバンク 水戸支店長　松浦　元義

県内経済の動向を把握し、金融機関や地元企業との橋渡し役を担う日本銀行水戸事務所。そのトップに、2026年６月、新たな所長が就任した。

着任から約４カ月、県内各地を訪れ、地場産業や企業経営者との交流を重ねるなかで、茨城県にどのような印象を抱き、県内経済の現状をどう見ているのか。

日銀の役割や県内経済の状況などについて、新所長・安田武氏にお話を伺った。

――今年６月に水戸事務所長として赴任されてから、約４カ月が経過しました。茨城県の印象についてお聞かせください。

当地は、東京へのアクセスが良く、県南であれば１時間弱、県北でも２時間程度です。県内をみても道路網が縦横に整備されており、立地面で大きなポテンシャルを感じます。また、食材の宝庫でもあり、全国の珍味に引けを取らない逸品が各地に点在しています。豊かな自然や神社仏閣、地域に根差した特色ある祭事や風習も、大きな魅力と感じています。

この10月、県は、県内での茨城愛の醸成と県外の茨城ファンの拡大を目指し、「ＩＢＡＲＡＫＩ PASSPORT」（いばらきパスポート）を発行しました。「群馬県のパクリ」との知事の宣伝がかえって話題を呼び、人気を集めているようです。パスポートには県産品や文化の紹介に加え、県内44市町村を巡ってスタンプを集める仕組みがあります。私もこのパスポートを手に県内各地を訪ね、茨城愛を育むとともに、県外の人たちにもその魅力を伝えていきたいと考えています。

――日本銀行水戸事務所は、どのような役割を担っているのでしょうか？

当事務所の主な役割は三つあります。第一に銀行券の供給業務、第二に地域経済に関する調査・分析業務、そして第三に金融経済教育の推進です。

まず、銀行券の供給業務についてです。当事務所は昭和20年に設置されました。設立の背景には、銀行券を東京から供給していた当時、戦時下で茨城県内の銀行が東京との現金のやり取りを円滑に行うことが難しくなった事情がありました。こうした状況を受け、地元銀行界から「水戸に現金供給の仕組みを設けてほしい」との要望があり、昭和20年８月に水戸市で銀行券の供給を開始

しました。この業務は、現在においても当事務所の柱となっています。

調査・分析業務については、東京の本店と協力し、「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」による景況感の把握や、県内企業へのヒアリング等を通じて、県内経済の情報収集・分析を行っています。調査結果は、四半期ごとにホームページや記者会見等を通じて県内の皆さんにフィードバックしています。また、日本銀行の金融政策や業務運営、内外の経済情勢などについても、当事務所から、講演等の場を通じて、広く情報発信しています。

金融経済教育の推進については、茨城県金融広報委員会の事務局として、金融経済等に関するセミナーの開催などを行っています。近年は、官民一体となった金融教育の必要性が高まっていることから、全国組織である金融経済教育推進機構（以下、「J-FLEC」という）や財務事務所、県、金融機関などとの連携を強化しています。とくに、学校教育の場では、24年７月に「茨城県教育委員会と県内５金融機関による金融教育にかかる包括連携協定」が締結されました。私どもとしても、県教育委員会のほか、県内を主な基盤とする５金融機関（常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用組合）と連携し、お互いの強みを生かしながら、効果的な金融教育を推進していきたいと考えています。

――現在の茨城県内経済について、どのように見ていますか？

県内の景気については、「一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復している」との認識です。主要な需要項目である個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、所得環境が改善する中、耐久財等を中心に底堅く推移しています。また、今年度の設備投資についても、増加が見込まれています。

10月１日に公表した「日銀短観（茨城県）」でも、企業の景況感を示す「業況判断ＤＩ」は、全体としてみれば、堅調な動きを示しました。企業の今年度の事業計画をみても、売上、経常利益ともに、製造業がけん引するかたちで当初計画を上回るペースで進捗しているほか、こうしたもとで、企業の設備投資が引き続き旺盛であることも確認できました。

――政策金利引き上げによる県内企業等への影響はみられ始めているのでしょうか？

先ほど触れた「日銀短観（茨城県）」の「企業金融関連判断ＤＩ」をみると、資金繰り判断は「楽である」超、金融機関の貸出態度判断は「緩い」超となっている状況です。こうした結果を踏まえると、政策金利引き上げ後も、緩和的な金融環境が継続していると考えています。

もっとも、昨年12月から本年６月、９月と、政策金利は３度引き上げられており、その累積的な影響については、今後、しっかりと検証する必要があると思っています。とくに、企業の業種や規模、あるいは地域などの属性によって、影響の度合いに濃淡が生じてくる可能性もあります。県内企業の皆さんの実情や受け止め方について、丁寧に聞いていきたいと考えています。



――「金利のある世界」へ移行しつつある中で、県内金融機関に期待される役割と、企業が備えるべきことについては、どのようにお考えですか？

企業が将来性のある分野に投資や研究開発を行い、働く人もスキルや経験を積み重ねる中で、より成長性の高い分野に労働力を円滑にシフトさせていく。金利の上昇も、こうした資金や労働力の移動を促す契機の一つになり得ます。こうした動きが経済成長を促し、その果実が消費やさらなる投資に繋がっていくことで、成長と分配の好循環が進み、緩やかな物価上昇が定着するとともに、自然なかたちで金利が形成されていく――。「金利のある世界」をどのような切り口で捉えるのかにもよりますが、仮にこのような姿を想定すれば、金融機関には、コンサル的な視点をもって、これまで以上に取引先企業に踏み込んだアドバイスや経営支援を行っていくことが求められるのではないでしょうか。

経団連は２年前、「金利のある世界」について会員企業を対象にアンケートを行いました。「金利のある世界で企業に求められる経営は何か」との問いに対しては、「高付加価値商品・サービスの提供」との回答が突出して多かったそうです。この結果を踏まえると、企業トップの皆さんには、既に対応への構えができているともいえます。そうした判断を実行に移せる環境をソフト、ハードの両面で整えていくことが、金融機関や私たち公的セクターの役割なのかもしれません。

――最後に、帝国ニュースの読者の皆様へメッセージをお願いします。

貴社が公表している各種の調査報告は、私どもにとっても有益な情報であり、日頃から活用させてもらっています。物価高の影響は、川上・川中から徐々に川下へと徐々に波及しており、この10月も多くの飲食料品で値上げが進んでいます。貴社が、継続して取りまとめている「食品価格改定動向調査」では、秋に値上げされる品目が増えていく様子が示されており、中東情勢などの影響が川上から川下へ広がっていることを示す貴重なデータとして大変参考になりました。日頃の地道な情報収集と分析に、この場を借りてお礼を申し上げたいと思います。

読者の皆さんへのメッセージですが、「金利のある世界」を展望すると、冒頭で挙げた当事務所の役割のうち、三つ目の金融経済教育については、これまで以上に力を入れて推進していく必要があると考えています。例えば、J-FLECが「無料」で行っている金融経済や資産形成等に関する出張授業を、多くの方に利用していただけるよう、広報活動に取り組んでいます。階層別（新入社員向け、中高年層向け、退職予定者向けなど）のニーズに応じた講師派遣なども可能ですので、皆さんがお勤めの企業、各種団体の研修やセミナーなどでご活用いただけます。ご要望があれば、J-FLECのホームページ（下記ＱＲコード参照）、または当事務所（029-224-2734）まで遠慮なくご相談ください。よろしくお願いします。

――本日はお忙しい中、お時間をいただき、ありがとうございました。

日本銀行　水戸事務所長　プロフィール

安田　武（やすだ　たけし）
1995年日本銀行入行。2008年金融市場局企画役、2010年システム情報局企画役、2016年政策委員会室企画役、2018年総務人事局企画役、2024年静岡支店次長。2026年から水戸事務所長。中央大学法学部卒。東京都出身。妻、長男、次男の４人家族。趣味は、テニス、散策、読書。水戸での単身赴任中に、「IBARAKI PASSPORT」を手にして県内44市町村を観光でめぐるのが目標。